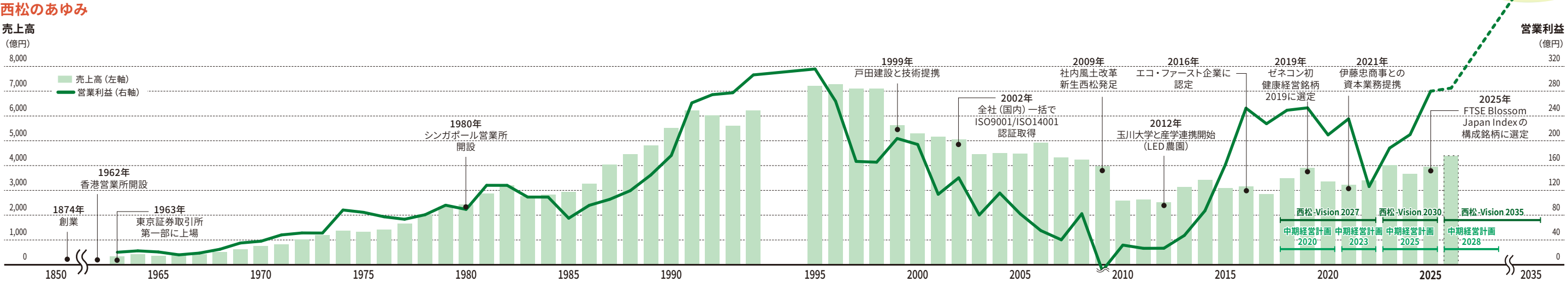


価値共創のあゆみ



社会の出来事

1872年 日本初の 鉄道開業 (新橋-横浜)

1945年 終戦

1960年代 高度経済成長期

1973年 オイルショック

1980年代後半 貿易摩擦

1990年代前半 バブル崩壊

1995年 阪神淡路大震災

2008年 リーマンショック

2011年 東日本大震災

2020年 新型コロナウイルス感染症流行

培ってきた技術と経験

社会課題への取り組み

高度成長を支える社会インフラの整備

地域社会・生活基盤の整備

環境共生・省エネ

社会インフラの再整備

1870年～1969年

- 水豊ダムコンクリート打設用骨材ふるい分け試験機を開発
- 「プレバクトコンクリート※」を日本初導入
※型枠の中にあらかじめ粗骨材を詰めておき、後からモルタルを注入してコンクリートを製造する方法
- 機械式シールド機を日本初導入
- 「凍結工法」を大断面トンネルへ初適用
- 連続地中場所打ち杭工法「PIP工法」を開発
- 「泥水式シールド工法」を大断面トンネルへ初適用

1970年～1979年

- 鋼管矢板によるトンネル支保工「アーマー工法」を開発
- 自動車用沈埋トンネルに「アクアバクト工法」を適用
- 止水性を高めた連続地中場所打ち杭工法「PIP・S工法」を開発
- 高層プレハブ住宅工法「NHS」を開発

1980年～1989年

- 超高層RC造による住宅構法を開発
- 大深度地中連続壁を想定した技術開発を実施

1990年～1999年

- MINダンパーを免震建物に採用
- シールドトンネルのセグメントに関する技術を開発
- 雲仙普賢岳噴火災害復旧工事で無人化施工技術を導入
- トンネル切羽前方探査技術「DRISS」を開発

2000年～2009年

- 高層建築物を昇降式養生フレームを用いて解体する「MOVE HAT解体工法」を開発
- 山岳トンネルの覆工コンクリートータル養生工法「トンネルバルーン」を開発
- 「トラップ式ダブルリーフ工法」を開発
- 「西松式大気浄化システム」を開発

2010年～2019年

- 山岳トンネルの覆工コンクリート養生技術「うるおい」と「温ぬく」を開発
- 既存建物向けに外付けフレーム制震補強工法「BiDフレーム工法」を開発
- 山岳トンネルの自動化・無人化施工技術「Tunnel RemOS (トンネルリモス)」の開発を開始

2020年～

- 山岳トンネルの覆工コンクリートの施工作業を機械制御で実施できる「自動化セトル」を開発
- 中高層木造建築物を実現する新しい耐震構造技術「P&UA構法」を初適用
- 世界初、大断面シールドトンネルにおいて、直接切削による地中接合を実現

京葉線羽田沖トンネル

アーマー工法

大深度地中連続壁

無人化施工

トンネルバルーン

BiDフレーム

横浜湘南道路トンネル工事 地中接続イメージ図

ダム シールドトンネル 山岳トンネル 一般土木 建築 土木・建築 環境

主な出来事

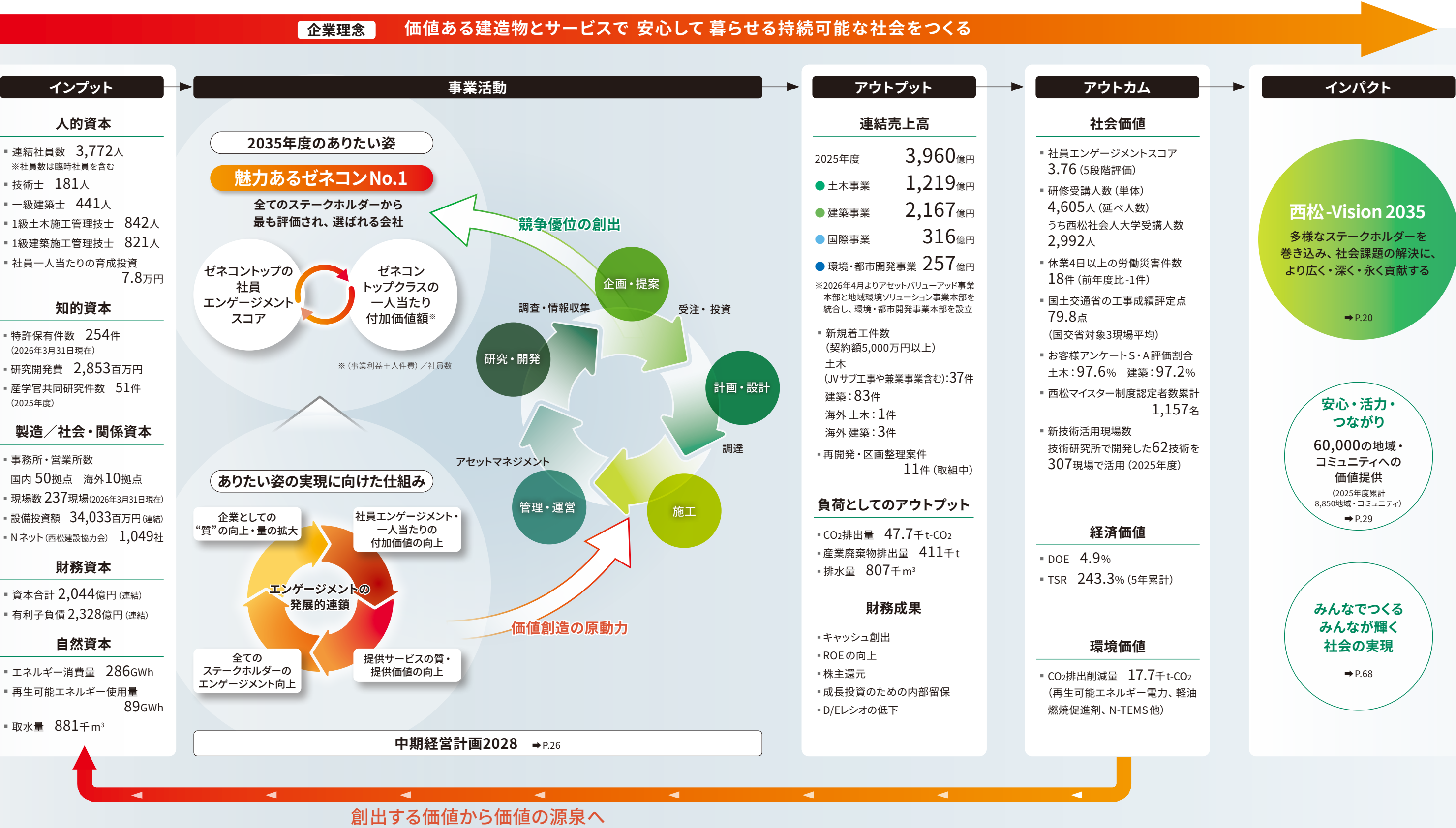
1850年 創業者・西松桂輔生まれる	1874年 西松の創業	1927年 朝鮮窒素 (日本窒素) 興南工場新築工事	1953年 荒瀬ダム (熊本県) が機械化施工のモデル現場に	1986年 椿山ダム (和歌山県) が労働大臣優良賞を受賞	2017年 当社初の商業施設開発・運営事業「ハレノテラス」開業
	1903年 西松桂輔、土木稼業から引退	1929年 合資会社西松組設立	1960年 大手町合同庁舎建築工事施工	1987年 大門ダム (山梨県) 竣工。昭和61年度土木学会技術賞を受賞	2022年 当社初のホテル事業参入となる「ホテルJALシティ富士」オープン
	1906年 間組との共存時代。39規定締結	1931年 西松組本社が東京移転	1961年 尼崎製鉄堺製鋼所建築工事施工。1964年にBCS賞を受賞	1988年 BOTプロジェクト香港テーツセントネル受注	温室効果ガス削減目標に対する、SBTイニシアティブより認定取得
	1914年 九州・宮崎線第12工区新線工事を西松単独で請負。運命の工事	1932年 満州大連出張所開設	1965年 都営地下鉄1号線金杉橋工区で凍結工法を採用	日本最大級の重力式コンクリートダム、月山ダム (山形県) 着工	経済産業省「DX認定事業者」に認定
	1916年 名称を西松組に変更	1933年 朝鮮長津江水力発電導水路及び堰堤工事	1967年 当時世界最大のボウリング場を施工	1998年 愛川衝撃振動研究所設立	木質バイオマス発電事業に参入
	1926年 日本窒素 (朝鮮水電) 赴戦江発電所水路工事 (第3、第4工区)	1935年 西松光治郎逝去、林米七が法人2代社長に就任	1971年 香港コンテナヤード工事施工。英国土木学会海外賞を受賞	2003年 当社国内初のPFI事業、江坂南パーキングサービスに参加	パイオガス発電事業に参入
		1937年 株式会社西松組へ移行	1984年 シンガポールで地下鉄工事受注	2015年 ラオスで日系ゼネコン初となる合併会社を設立	立野ダム (熊本県) が全建賞と土木学会賞技術賞を受賞
		1940年 満州西松組設立			「デジタルツインによるトンネル施工の省人化」が評価され、国土交通省インフラDX大賞優秀賞を受賞
		1946年 北上川水系の石淵ダム (岩手県) で日本初のロックフィルダム施工			
		1948年 商号を西松建設株式会社に改める			



創業者 西松桂輔

西松建設の価値共創モデル

新長期Visionの実現を目指して、財務・非財務資本を活かし、価値を創出しています。更に社会に「安心・活力・つながり」をもたらすことを社会へのインパクト（共有する価値）と捉え、「みんなでつくる みんなが輝く社会の実現」を目指します。



創出する価値から価値の源泉へ

価値共創を加速する資本と強み

長期Vision「西松-Vision 2035」では、「強い事業ポートフォリオの構築」「人的資本経営による社員が創出する価値の最大化」「組織の筋肉質化による効率的経営」を3本柱とし、基盤事業の事業規模・領域を一層拡大するとともに、次世代に向けた成長事業の基盤を構築していきます。当社の持つ諸資本を効果的に活用し、強みを活かすことで、価値共創を加速します。

資本の種類		人的資本		知的資本		製造／社会・関係資本		自然資本	
事業	強み	更なる価値共創のための取り組み	強み	更なる価値共創のための取り組み		強み	更なる価値共創のための取り組み	強み	更なる価値共創のための取り組み
国内土木事業		● 応札部門の人員増強、育成 ● 若手、再雇用所長の活躍推進	● 建設技術（山岳トンネル、シールドトンネル、ダム、リニューアル工事）	● 自動化施工に向けた技術開発、改良 ● 床版取替技術の開発 ● トンネル覆工再生技術の開発		● ブランド ● サプライチェーン	● 異業種連携の推進 ● DB方式、ECI方式への取り組み推進 ● 協力会社の確保		● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO₂排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工
国内建築事業	● 高い社会基盤整備力を持つ多様な技術人財（設計、施工、現場管理、技術開発） ● 現場遂行力 ● 現場支援力 ● 企画提案力 ● 技術開発力 ● 事業運営力	● 次世代所長の早期育成、スペシャリスト育成 ● フロントローディングの強化	● 業務連携ノウハウ ● 建設技術（データセンター、物流施設） ● 環境技術	● BIM、デジタルツール活用による生産性向上 ● 中高層木造建築の技術開発		● 信頼関係 ● サプライチェーン ● 提携企業（異業種パートナーとの連携）	● メーカー顧客の拡大	● 2030年度脱炭素計画「ZERO30ロードマップ2023」の達成に向けた取り組み	● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO₂排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工 ● 中高層木造建築の技術開発やZEB設計の推進による、環境配慮型建物の展開
国際事業		● 現地人財の活躍推進、現地人財主体の組織構築	● 国内の土木・建築事業で培った建設技術	● 国内工事で培った技術の活用と、優位性が高い工事への特化による国際入札工事の収益性向上		● 顧客基盤 ● 信頼関係 ● サプライチェーン ● 提携企業（現地JVパートナー）	● 環境・都市開発事業との連携による海外における建設ニーズの創出 ● 日系企業の投資状況に影響されないポートフォリオの構築・外資系案件の取り組み拡大		● 再生可能エネルギー電力や軽油代替燃料の使用によるCO₂排出量の削減 ● 生物多様性保全へ配慮した施工
環境・都市開発事業	● 運営管理力 ● 企画提案力 ● マネジメント力 ● 課題解決力 ● 地域と連携する力	● 外部機関を利用した人財育成機会の拡充、一人ひとりの成長マインド・チャレンジ意欲の促進によるビジネスチャンスの拡大 ● 社内での丁寧なOJTの実施と、当社独自の開発人財の育成 ● 専門人財や新たな事業分野に関する知識・経験の獲得による、事業開発力の強化	● バリューアッドのノウハウ ● 建設技術	● 経験豊富なパートナー企業との共同事業参画を通じた事業ノウハウの獲得 ● 建設事業で培った技術力をまちづくり事業に活用した、事業の拡大		● 連結子会社 ● 私募リート ● 信頼関係 ● 提携企業（異業種パートナーとの連携） ● 産学官連携	● 「事業領域」「分野・用途」「投資類型」を適切に組み合わせ、国内外で強靱な資産ポートフォリオを実現 ● 海外での再エネ、PPP案件の強化 ● 大手企業、ベンチャー、自治体等の多様なチャネルを活用した新たな市場開拓 ● 資本連携、M&A等による推進体制の強化		● 構想から実装、運営まで一体的に推進し、環境に優しく賑わいのある次世代のまちをつくる